

# Waseda Vision 150 国際学術院（日研）の将来構想の進捗状況報告

## 2025 年度報告

### （１）入試関連

－各学部・研究科における入試制度改革の実施状況－

- ①修士課程、博士後期課程で現在実施している「事前課題」の見直し  
生成 AI の普及を踏まえ、採点・面接の在り方について更新した。
- ②「事前課題」を含めた、それぞれの入試選抜資料の役割、実施方法の整備  
出願時に受験生から提出される個々の入試選抜資料について、選考の段階および観点との紐付けを明示的に行った。
- ③海外指定大学推薦入試の実施方法の整備  
大学院での学術研究に必要な日本語能力（「日本語教育の参照枠」における「話す（やりとり）」の B2 相当レベル以上）の確認をするため、面接を実施することとした。また、指定大学先を定期的に訪問、もしくはオンラインでの打ち合わせを順次行うことで、同推薦入試制度のメンテナンスを行っている。
- ④博士後期課程におけるオンライン入試のあり方の見直し（対面実施の可能性も含む）  
2029 年度入試からの実施を目指し、実施形態の変更を含めた検討を継続して行った。
- ⑤国際学術院 5 BM プログラム開始に伴う、入試広報の見直し  
国際学術院として合同の説明会などは行わないこととなった。本研究科においては、既存の学内選抜制度を利用して参画することから、これまで出願者が多かった学部（文学部、文化構想学部、教育学部、国際教養学部）を中心に一斉メールやデジタルサイネージなど新たな媒体を利用した学内広報を行った。その他、研究科のホームページなどによるメディアを利用した広報も継続的に行っている。

### （２）教育関連

－グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況－

- ①日本語教師の国家資格化に対応する「登録日本語教員養成機関」のための修士課程カリキュラム新設準備（申請は 2026 年度、実施は 2027 年度を予定）  
「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」の申請について、2025 年 12 月 9 日の経営執行会議での決定を受けて、2026 年 1 月 9 日の学術院長会で報告された。新設 2 科目も含めたカリキュラムを含め、申請に必要な各種資料の作成を進めた。
- ②上記を含む修士課程カリキュラム改編  
日本語教育を取りまく社会の変化により日本語教師に求められる能力や専門性にも変容をもたらすことが想定される。このような認識のもと、社会の変化に対応できる人材を育成するべく、2027 年 4 月実施に向けて修士課程の現行カリキュラムの改編を進めている。
- ③国際学術院 5 BM プログラムの整備  
本研究科のカリキュラムを総合的かつ具体的な計画の検討・策定等を行い、研究科内に提案を行う「教務委員会」が中心となり、現行カリキュラムの課題について洗い出しを行った。本研究科では、国際学術院 5 BM プログラムに既存の学内選抜制度を利用して参画する。よって、それらを踏まえて、カリキュラム改編で解決できる課題について対応した。上記①とあわせて、2027 年度からの実施を目指している。
- ④博士後期課程における教育指導体制の強化  
主指導 1 名、副指導 2 名による指導体制をより一層強化することを目指し、毎学期、指導体制の共有および見直しを行うこととした。
- ⑤キャリア支援のための正課外活動の実施  
日研稲門会と共催でキャリアセミナーを実施した。

### (3) 研究関連

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況 －

#### ①訪問学者、リサーチフェローの受け入れ

2025年度には4名の訪問学者、5名のリサーチフェローを受け入れた。

#### ②日本語教育研究センター（CJL）との連携

研究科専任教員が所長を務めるとともに、教員採用等においても協力体制をとっている。また、「登録実践研修機関」の申請にあたり、「授業見学」「教壇実習」の継続的な受入れについてCJLに改めて協力を要請し、快諾を得た。

#### ③グローバル・エデュケーション・センター（GEC）との連携

日本語教育学副専攻を学術的副専攻として開講した。

### (4) 国際関連

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

#### ①海外実践プログラムの現状把握、および、課題の抽出

派遣先大学の担当教員と連絡をとりあい、受け入れにあたっての課題などを抽出し、改善した。

#### ②上記①を踏まえたプログラムの改編

派遣先の社会情勢および派遣学生の希望等を踏まえ、「5大学各1名ずつ」の派遣計画を見直した。具体的には、コンケン大学とタマサート大学（いずれもタイ）については、合計3名の派遣が可能になるようにした。

### (5) その他

#### ①広報戦略の策定

国際学術院における5BMの推進を目指し、学内選抜制度についてより一層の広報活動を行った。

#### ②「社会連携」の現状把握、および、課題の抽出

#### ③上記②を踏まえた、「社会連携」の見直し

国内外の連携機関との協定書および連携の実態を見直し、現状にあっていないものについては、協定内容の見直し、あるいは、協定自体の解除を行った。

#### ④日研稲門会の運営支援

2022年度に研究科設立20周年記念事業として立ちあげた「日研稲門会」について、修了生らへの案内（入会支援）、および研究科との共催によるキャリアセミナーなどを実施した。

#### ⑤研究科設立25周年に伴う周年行事の企画、準備（実施は2026年度を予定）

実施日時を2027年3月13日（土）と定め、会場は、本学の国際会議場とした。あわせて、必要経費について、2026年度において予算だてした。

# Waseda Vision 150 国際学院（日研）の将来構想の進捗状況報告

## 2026 年度計画

### （1）入試関連

－各学部・研究科における入試制度改革の実施状況－

#### ①多様な学生確保につながる入試体制、方法の見直し

本研究科の出願者には、海外で日本語教育に従事している現役日本語教師、また、海外の大学で日本語を専攻し日本語教師を目指す日本語学習者が少なくない。このような多様な出願者を含めた優秀な学生を受け入れるために、すべての選考過程をオンラインによって実施しているが、出願資料とテレビ会議システムを利用した面接においてより優秀な学生を確保するために、入試体制および方法の見直しに着手する。

#### ②海外指定大学推薦入試にかかる海外指定校の見直し

本研究科は、現在、中国、台湾、韓国の 10 大学を海外指定大学とし、入試枠を設けている。10 大学との懇談を訪問あるいはテレビ会議システムにより定期的実施し、双方の現状を確認する。その結果を踏まえて、推薦枠を見直す（削減を含む）とともに、東アジア地区に留まらない指定大学の新規開拓を検討する。

#### ③国際学院 5 BM プログラムの枠組みも含む学内選抜入学制度広報の拡充

学内の全学部 4 年生を対象に、従来より実施している学内選抜入学制度は、1 年前に出願が可能であり、4 年次後半には研究科科目を履修できる「先行履修制度」を持っている。国際学院で展開している 5 BM プログラムについてもこの制度によって受け入れる計画であるが、学内への広報周知が必ずしも十分ではない。周知先および周知方法を見直すことにより、学内選抜入学制度の広報についてより一層の拡充を図る。

### （2）教育関連

－グローバルリーダー育成にむけた、各学院・学校における取り組み状況－

#### ①修士 2 年間（4 学期）を通じた指導計画の策定、および、中間発表と修士論文の評価のためのルーブリックの作成に基づく教育指導体制の更なる強化

本研究科のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、現在 2 学期目を実施している中間発表および修士論文の評価のためのルーブリックの作成に 2025 年度から取り組み、試行してきた。2026 年度についても、引き続き試行と改善に取り組む。

#### ②博士後期課程における教育指導体制の更なる強化

従来より実施している主指導 1 名、副指導 2 名の 3 名体制を維持するとともに、研究室を越えた指導の連携の可能性を探る。

#### ③日本語教師の国家資格化に対応する「登録日本語教員養成機関」「登録実践研修機関」の申請ならびにカリキュラムの改編

現在、経過措置の対象となっている「登録日本語教員養成機関」「登録実践研修機関」については、2026 年度第 1 回に申請し、2027 年度からの実施を目指す。あわせて、日本語教育をとりまく社会の変化に対応できる人材を育成するべく、2027 年 4 月実施に向けて修士課程の現行カリキュラムの改編をさらに進める。

### （3）研究関連

－研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況－

### ①訪問学者、リサーチフェローの受け入れ

従来より実施している訪問学者、リサーチフェローの受け入れに、引き続き積極的に取り組む。

### ②日本語教育研究センター（CJL）との連携

専任教員全員は兼任センター員として、引き続き CJL の運営に積極的に取り組む。あわせて、テーマ科目の授業担当者として、引き続き日本語授業の実践に関わる。

### ③グローバル・エデュケーション・センター（GEC）との連携

従来より開講している学術的副専攻「日本語教育学副専攻」を継続するとともに、日本語教師の国家資格取得を希望する学部生の受け皿としてどのような体制が可能かの検討に着手する。

## （４）国際関連

－派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等－

### ①海外実践派遣プログラムについて、2025 年度に行ったプログラムの検証および成果の評価

4 か国 5 大学を対象に 2018 年度に開始した海外実践派遣プログラムにおいて、2025 年度には 2 か国 2 大学への派遣となった。それらの実態を踏まえて、これまでの成果をとりまとめるとともに、プログラムの教育的効果を検証する。

## （５）その他

### ① 研究科設立 25 周年に伴う周年行事の準備、実施

2001 年に設立された本研究は、2026 年度に 25 周年を迎える。その周年行事を 2027 年 3 月 13 日(土)に国際会議場で開催する。趣旨は、「25 周年を祝い、教育・研究の成果を発信する」「日研稲門会（20 周年記念行事として発足）の入会を促進する」「修了生ネットワークをさらに強化する」の 3 点である。